

日本連続増配成長株ファンド19-03の運用状況

日本連続増配成長株ファンド19-03(繰上償還条項付)
追加型投信／国内／株式

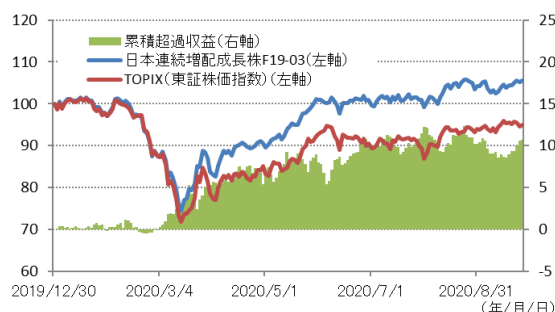
2020年9月30日

株式市場は金融緩和政策や経済活動再開を好感し堅調に推移

足元の株式市場は、各国の積極的な金融緩和政策や、戻りつつある経済活動の動きを好感し堅調な推移となっています。このような環境下で、8月以降、当ファンドの基準価額の動きがTOPIX(東証株価指数)を下回る場面がみられました(図表1)。

この背景として、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績悪化懸念から大きく株価が下落した、当ファンドで保有していなかった銘柄が反発したことが挙げられます。しかし、世界での新型コロナウイルスの感染拡大は続いており、先行きについても不透明感が残る状況では、連続増配企業が再び注目される局面が訪れると考えております。

(図表1) 基準価額と株価指数等の推移



※2019年12月30日を100として指数化
(期間)2019年12月30日～2020年9月25日(日次)
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

時勢を反映し連続増配企業も情報・通信業が増加

連続増配企業は一言で言うと「中長期で安定成長を続けてきた株主重視の企業群」です。現在のように不透明感のある投資環境下でも、企業努力を重ねて業績を伸ばし、新たな成長を生み出すことができる珠玉の企業群だと考えています。そして連続増配企業はその時々々の時勢を反映したものとなっています。

当ファンドで投資対象としている投資候補銘柄(以下、連続増配ユニバース)は毎月見直しを行っています。新型コロナウイルスの感染拡大前である2019年12月末と直近の連続増配ユニバースの業種別の構成比を比較しますと、景気敏感株と言われる機械や電気機器が相対的に大きく減少した一方で、情報・通信業は増加しています(図表2)。

情報・通信業の銘柄には、通信キャリアなどもありますが、多くは企業のITシステムの構築などを請け負うITサービス業と呼ばれる企業です。ITサービス業はコロナ禍においても、企業のリモートワークへの対応需要や、デジタル化の推進による企業効率の改善(DX、デジタルトランスフォーメーション)など、好調な需要があります。また、菅新総理がデジタル庁の新設を進めていることも追い風と考えられます。

このように連続増配企業は、その時々々の成長分野が反映されますので、マクロ環境に大きな変化があり株式市場の物色に変化があった場合でも対応できると考えています。今後も調査活動を通じて成長性が高いとみられる銘柄の発掘に努め、パフォーマンスの向上を図ってまいります。

(図表2) ユニバースの業種別構成比の変化
増加上位5業種

業種	2020年8月	2019年12月	増減
情報・通信業	13.9%	10.1%	+3.8%
サービス業	13.9%	10.7%	+3.2%
医薬品	4.6%	3.4%	+1.3%
小売業	13.0%	12.1%	+0.9%
食料品	5.6%	4.7%	+0.9%

減少上位5業種

業種	2020年8月	2019年12月	増減
機械	2.8%	5.4%	-2.6%
電気機器	1.9%	3.4%	-1.5%
卸売業	5.6%	6.7%	-1.2%
建設業	3.7%	4.7%	-1.0%
不動産業	1.9%	2.7%	-0.8%

※増減は、四捨五入の関係で合致しない場合があります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本連続増配成長株ファンド19-03(繰上償還条項付)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本連続増配成長株ファンド19-03(繰上償還条項付)
追加型投信／国内／株式**

日本連続増配成長株ファンド19-03(繰上償還条項付)の特色

- 日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンド)の受益証券への投資を通じて、日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株あたりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮して行います。
- ポートフォリオの構築にあたっては、成長性、バリュエーション等のほか、今後の連続増配の持続可能性を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 信託期間中において、以下の条件を満たした場合は、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。
 - ・ 2022年3月31日までに分配金込基準価額※が12,000円以上となった場合
 - ・ 2022年3月31日までに分配金込基準価額※が12,000円以上とならず、2022年4月1日以降に10,500円以上となった場合

※ 分配金込基準価額= 基準価額(1万口当たり)+ 設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額
- 2022年4月1日以降、繰上償還の条件を満たし安定運用に切替えた場合であっても、満期償還日(2029年3月15日)までの期間が短い場合には繰上償還を行わず、満期償還日に償還を行う場合があります。
- ファンドの購入申込期限は、2019年4月25日までです。

運用状況(作成基準日: 2020年9月25日)

■ ファンドの状況

基準価額	11,336円	純資産総額	736,264,794円
実質株式組入比率	94.7%	マザーファンド組入比率	99.2%
組入銘柄数	58銘柄	平均連続増配期間	12.1期

※基準価額は1万口当たりです。

※平均連続増配期間は組入銘柄の平均連続増配期間

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	サービス業	16.7 %
2	情報・通信業	13.4 %
3	化学	12.2 %
4	小売業	11.9 %
5	医薬品	6.1 %
6	建設業	5.0 %
7	卸売業	4.7 %
8	繊維製品	4.0 %
9	精密機器	3.8 %
10	電気機器	3.5 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	連続増配期間	構成比
1	ゴールドウイン	10期	4.0 %
2	テルモ	9期	3.8 %
3	光通信	9期	3.7 %
4	ショーボンドホールディングス	13期	3.6 %
5	ロート製薬	10期	3.6 %
6	日本M&Aセンター	10期	3.4 %
7	カカココム	16期	3.3 %
8	パン・パシフィック・インター	17期	3.2 %
9	ユニ・チャーム	17期	3.1 %
10	エムスリー	13期	2.6 %

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※連続増配期間は、BloombergとThomson Reutersのデータを基に

岡三アセットマネジメントが独自の手法により算出したものです。

※連続増配期間は、2020年8月27日までに発表された決算期を対象にしています。

(作成: 運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本連続増配成長株ファンド19-03(繰上償還条項付)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本連続増配成長株ファンド19-03(繰上償還条項付)
追加型投信／国内／株式**

日本連続増配成長株ファンド19-03(繰上償還条項付)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金込基準価額12,000円あるいは10,500円は、繰上償還が決定される水準です。基準価額および償還価額（1万口当たり、以下同じ。）に設定来の分配金累計額を加算した額が12,000円あるいは10,500円以上となることを示唆または保証するものではありません。
- 繰上償還が決定した後、安定運用に切替わるまでの株式の価格変動等の影響、繰上償還までの運用管理費用（信託報酬）の負担等の影響により、基準価額および償還価額に設定来の分配金累計額を加算した額が12,000円あるいは10,500円を下回る場合があります。
- 繰上償還が決定した後、安定運用に切替えるまでに、流動性等によりファンドが実質的に組入れている株式の売却がすみやかに行えない場合等があるため、繰上償還が決定してから繰上償還が行われるまでに日数を要することがあります。
- 2022年4月1日以降、繰上償還の条件を満たし安定運用に切替えた場合であっても、満期償還日（2029年3月15日）までの期間が短い場合には繰上償還を行わず、満期償還日に償還を行う場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料：購入の申込期間は終了しました。

■ 換金時

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）

：純資産総額×年率1.584%（税抜1.44%）

■ その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）

- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

日本連続増配成長株ファンド19-03(繰上償還条項付)
追加型投信／国内／株式

2020年9月30日現在

販売会社

(運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社十六銀行	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社宮崎銀行	九州財務局長(登金)第5号	○			

※当ファンドは、既にお申込み期間が終了しております。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)